

書 評

Manufacturing Matters

杉 崎 京 太

経済学での“常識”は、しばしば、現実における経済政策的要請と乖離をみせる。本書を読む者はあらためてその事に思いを致さざるをえないが、著者たちの狙いはけっしてそこにとどまるわけではない。政策提言を最大の課題としながらも、その論理的前提として、“常識”そのものに挑戦しようとするのであり、本書のもつ価値の過半は、むしろその点に存するように思える。

カリフォルニア大バークレイ校の Stephen S. Cohen と John Zysman による本書、Manufacturing Matters（製造業こそが富の源泉である）は副題として The Myth of the Post-Industrial Economy（脱工業化経済の神話）を掲げ、今日もはや“常識”と化した“脱工業化社会論”への真正面からの批判を試みる。

まず本書の構成をみると、次のような三部から成る。すなわち第一部が製造業の重要性（Manufacturing Matters）、第二部、転換期の戦略（Managing the Transition）、第三部、国際的優位の創出にむけて（Creating Advantage）であり、第一部における理論的枠組の提示、第二部の現状分析と戦略の提示、そして第三部での政策提言といった内容である。この構成を一見して明らかなように、本書は政策提言の書で、その意図は“アメリカ衰亡”の危機感に立脚し、世界市場におけるアメリカの国際競争力を回復するには製造業における生産能力と生産技術を蘇生することが不可欠であり、それに見合った産

業政策と世界市場における競争戦略を展開することなしにはアメリカの再生はありえないとするところにある。その際、何よりも“アメリカの世界市場における復権”を最優先課題とするアメリカ中心主義的イデオロギーが色濃くにじみでているところに、その特色もある。しかし、経世済民の思想と学問の少なからぬ部分が、その依って立つ基盤を自国の国民経済においてきた以上、本書でのそのような19世紀的母斑をあげつらってみても詮方ないことであろう。むしろわれわれとしては、一連の“アメリカ産業再生論”が欠落させている原理的問題にまで本書が遡行している点を多とすべきであると考える。したがって紹介の論点も主にその点に限定しながら見ておくことにしよう。

第一部は以上述べてきたことから明らかなように、本書が提言する興業富国論の論理的前提をなす脱工業化社会論批判を行った部分であり、著者たちの政策的提言の意図は別にして、むしろ本書の要諦をなすものといえる。

周知のようにコーリン・クラークからダニエル・ベルに連なる産業発展段階論・サービス産業移行論は、脱工業化のポスト産業社会論として近年日本でもすっかり定着してしまったかにみえる。コーエンら本書の著者は、脱工業化論は、製造業が海外に移転しても、サービス産業によってアメリカの繁栄は持続しうるとする議論へと連なり、アメリカにおいて、政策当局者や識者らがアメリカ産業の衰退、空洞化を座視し、深刻な危機を感じとることを妨げてきた混乱の原因であり、より直截に言えば虚偽意識であると批判する。その際の論点は、サービス化という場合、第三次産業の就業者数の増加やGNPに占める割合の増大を基礎におくが、これらの統計からでは、サービス業の内部で、製造業と関連し、製造業が海外に移転してしまえばその存立基盤を失うようなサービス分野と、それ自体で存在するサービス業とを峻別することが不可能である。サービス雇用と製造業は本来密接に関連しており、肥大化したサービス雇用といえども中心的部分は製造業との関連ぬきには存在しえない。またアメリカからのサービス輸出にしても基本的には製造業の国際的優位性に立脚したものであり、その優位性が失われれば減少する、と

いうのである。著者たちは、その際、リンケージという概念を提起するが、それはこの製造業とサービス業、あるいはサービス雇用との連関を示す概念なのである。したがって本書の見解によれば、サービス化社会は工業化社会と全く異質の社会としてあるわけではなく、基幹にある製造業の国際的優位性に立脚してはじめて成立しうるのであり、サービス化社会それ自体も製造業とのリンケージに依存している以上、工業化社会の一形態にすぎないということになる。そこからアメリカの富と国力の源泉は依然として製造業にあり、生産を支配し統御する能力、製造能力と生産技術こそがその枢要をなすという議論が導かれることにもなる。以後、第二部・第三部は、国際経済秩序におけるヒエラルキーの急激な変動の理由として、製造業における国際競争力の優位性をアメリカが喪失したことをあげ、その優位性を再構築するための産業政策の導入こそが不可欠であるとするのである。

そのために第二部では、世界経済の転換期においてアメリカの世界市場における競争力を回復していく方向性として、アメリカ産業における弱点としての新技術を応用し柔軟な管理システムのもとでの製造工程の革新と、インフラストラクチャとしての情報通信システムによる新しいネットワークの構築による製造業の革新が必要とされる。

さらに第三部の政策提言では、変転する世界経済の中にあって世界市場における競争力強化にむけての系統的政策こそが、アメリカが将来も世界の大国として存続するために不可欠であるとするのである。これら第二部・第三部は昨今の“日本的経営”論も導入し、日本を意識した内容となっているが、それ自体として特に目新しさはない。しかし第一部に論理的基礎をおき、一貫した製造業重視論をとるとき、その論旨は説得力を帯びてくるといってよい。

さて以上のような内容の紹介を通じて明らかなように、本書の生命力は、最初にもふれたように、第一部の脱工業化社会論批判にあるといえる。そのリンケージ論と統計批判は必ずしも十分に煮詰められているとはいえないが、サービス化は工業化社会の中の一階梯か、それとも異質な社会の到来かとい

う論点はきわめて刺激的であるといつてよい。その賛否によらず、今後は本書を関説することなしにはサービス化社会について論じることにはできないとさえ思われる。

しかし同時に本書の抱える問題点もまた多い。雇用統計批判自体、緻密といい難いことからわかるように、著者はわれわれが重視するほどに、この「脱工業化社会論」批判自体を系統的に行おうとする意図はないようにみえる。むしろ実践的に製造業重視の政策立案を揚言することが本書の課題なのであろう。見すえている現実自体はほぼ同じでありながら、あえて脱工業化社会を虚妄とするのは、まさにそこに核心がある。企業のグローバル化とネットワーク構築に対して国民経済内部における製造業重視がはたしてどのような意味をもちうるか等捨象された論点も多いが、常識化されつつある問題に関して興味深いポイントを提示した注目の書、といえるのである。

Stephen S. Cohen & John Zysman, Manufacturing Matters: The Myth of the Post-Industrial Economy, (Basic Book, 1987).